

令和元年度「かながわ高齢者保健福祉計画」の介護保険事業実績

人口構造・要介護者等		単位	計画(推計)値(a)		実績値(b)		率(b/a) 差(b-a)	備考
総人口 a		人	9,201,248		9,200,166		100.0%	R1.10.1県人口統計 男性 49.8% 女性 50.2%
65歳以上人口 b		人	2,302,429	100.0%	2,295,819	100.0%	99.7%	R1.9事業状況報告 (参考) R2.1県人口統計男女別
(前期高齢者)		人	1,131,868	(49.2%)	1,124,812	(49.0%)	99.4%	男性 48.0% 女性 52.0%
(後期高齢者)		人	1,170,561	(50.8%)	1,171,007	(51.0%)	100.0%	男性 41.3% 女性 58.7%
高齢化率 c=b/a		%	25.0%		25.0%		0.0%	R1.9事業状況報告 (参考) R2.1県人口統計男女別
(前期高齢者)		%	12.3%		12.2%		-0.1%	男性 11.7% 女性 12.6%
(後期高齢者)		%	12.7%		12.7%		0.0%	男性 10.7% 女性 15.2%
要介護認定者等計		人	417,515	100.0%	412,055	100.0%	98.7%	R1.9未認定者数 (R1.9事業状況報告)
1号要介護認定者等		人	408,150	(97.8%)	402,580	(97.7%) (100.0%)	98.6%	男性 33.5% 女性 66.5%
(前期高齢者)		人	—		48,099		(11.9%)	男性 50.5% 女性 49.5%
(後期高齢者)		人	—		354,481		(88.1%)	男性 31.2% 女性 68.8%
2号要介護認定者等		人	9,365	(2.2%)	9,475	(2.3%)	101.2%	男性 55.3% 女性 44.7%
1号要介護認定者等の出現率		%	17.7%		17.5%		-0.2%	男性 13.1% 女性 20.9%
(前期高齢者)		%	—		4.3%			男性 4.5% 女性 4.1%
(後期高齢者)		%	—		30.3%			男性 22.5% 女性 34.9%
(要介護度内訳 (1号・2号))	要支援1～要介護1	人	188,574	(45.2%)	191,552	(46.5%)	101.6%	R1.9利用者数 (R1.11事業状況報告)
	要介護2～5	人	228,941	(54.8%)	220,503	(53.5%)	96.3%	
	(要支援1)	人	50,992	(12.2%)	52,975	(12.9%)	103.9%	
	(要支援2)	人	58,724	(14.1%)	60,951	(14.8%)	103.8%	
	(要介護1)	人	78,858	(18.9%)	77,626	(18.8%)	98.4%	
	(要介護2)	人	80,204	(19.2%)	78,765	(19.1%)	98.2%	
	(要介護3)	人	57,167	(13.7%)	55,134	(13.4%)	96.4%	
	(要介護4)	人	51,739	(12.4%)	49,747	(12.1%)	96.1%	
	(要介護5)	人	39,831	(9.5%)	36,857	(8.9%)	92.5%	
サービス利用者数等	居宅サービス	人	228,242	(64.6%)	222,553	(65.8%)	97.5%	R1.9利用者数 (R1.11事業状況報告)
	地域密着型サービス	人	68,093	(19.3%)	60,941	(18.0%)	89.5%	
	施設サービス	人	56,735	(16.1%)	54,599	(16.1%)	96.2%	

※1 単位が「人」の場合の計画対比は率で、単位が「%」の場合の計画対比は差で表記。

※2 各内訳の%の値は小数第二位での四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある。

※3 介護サービス量のうち「介護保険施設サービス」(次ページ)の実績見込みは、請求件数ベース。

【概要】

- 65歳以上人口はほぼ計画値どおり、要支援・要介護認定者数は計画値を若干下回った。
- 要介護度別の認定者数では、要支援1、2が計画値を上回り、要介護1～5が計画値を下回った。
要介護度が上がるにつれて計画値を下回り、特に要介護5は昨年度と比較してもほぼ横ばいだった。
- サービス利用者数等は計画値を下回っており、中でも地域密着型サービスは対計画比89.5%と認定者数の減(計画比98.7%)を大きく下回った。

【分析】

- 要介護認定者等の合計は計画値を若干下回っているが、内訳として軽度者の割合が計画を上回る一方、重度者ほど計画値を下回る傾向が見られている。軽度者が計画を上回ったのは、チェックリスト該当ではなく要支援認定を受ける者が計画より多かったことが考えられる。また、重度者ほど計画値を下回ったのは、軽度からの介入などの重度化防止の取組の効果が考えられる。
- 地域密着型サービスの利用者数が少なかったのは、地域密着型通所介護の利用が伸びなかった影響が大きい。

介護サービス量	単位	計画値 (a)	実績値 (b)	率 (b/a)	備考	
1 居宅/地域密着型/施設サービス量						
(1) 居宅サービス						
訪問介護	回/年	17,532,744	16,877,433	96.3%	・回、人、日、件/年単位のサービスは年間の累計値。	
訪問入浴介護	回/年	420,709	383,313	91.1%		
訪問看護	回/年	4,565,378	4,594,419	100.6%		
訪問リハビリテーション	回/年	690,020	659,678	95.6%		
居宅療養管理指導	人/年	868,356	863,973	99.5%		
通所介護	回/年	7,108,298	7,061,070	99.3%		
通所リハビリテーション	回/年	1,923,424	1,709,285	88.9%		
短期入所生活介護	日/年	2,288,642	2,029,145	88.7%		
短期入所療養介護	日/年	294,142	235,561	80.1%		
特定施設入居者生活介護	人/月	22,008	22,026	100.1%		・人/月単位のサービスは年間累計値を月数で除して算出。
福祉用具貸与	人/月	113,465	112,990	99.6%		
特定福祉用具販売	人/年	26,220	23,273	88.8%		
(2) 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/月	1,686	1,665	98.8%		
夜間対応型訪問介護	人/月	2,041	1,819	89.1%		
認知症対応型通所介護	回/年	568,627	511,830	90.0%		
小規模多機能型居宅介護	人/月	5,877	5,731	97.5%		
認知症対応型共同生活介護	人/月	12,602	12,529	99.4%		
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	285	308	108.1%		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	800	726	90.8%		
看護小規模多機能型居宅介護	人/月	1,240	1,030	83.1%		
地域密着型通所介護	回/年	3,969,679	3,472,831	87.5%		
(3) 住宅改修	件/年	21,468	17,510	81.6%		
(4) 居宅介護支援	人/月	172,617	170,541	98.8%		
(5) 介護保険施設サービス						
介護老人福祉施設	人/月	35,647	35,743	100.3%		
介護老人保健施設	人/月	19,366	19,176	99.0%		
介護療養型医療施設	人/月	1,252	1,187	94.8%		
介護医療院	人/月	470	302	64.3%		
2 介護予防/地域密着型介護予防サービス量						
(1) 介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	回/年	2,087	1,306	62.6%		
介護予防訪問看護	回/年	557,794	608,176	109.0%		
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	95,645	94,090	98.4%		
介護予防居宅療養管理指導	人/年	60,288	64,427	106.9%		
介護予防通所リハビリテーション	人/月	4,171	4,187	100.4%		
介護予防短期入所生活介護	日/年	32,950	26,547	80.6%		
介護予防短期入所療養介護	日/年	2,273	2,568	113.0%		
介護予防特定施設入居者生活介護	人/月	3,218	3,171	98.5%		
介護予防福祉用具貸与	人/月	24,133	28,120	116.5%		
特定介護予防福祉用具販売	人/年	8,868	7,441	83.9%		
(2) 地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	1,664	801	48.1%		
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/月	619	533	86.1%		
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/月	40	32	80.0%		
(3) 住宅改修	件/年	11,160	9,926	88.9%		
(4) 介護予防支援	人/月	30,399	34,579	113.8%		

※4 介護サービス量見込みは、2号被保険者分を含む。市町村の報告に基づいた実績。
ただし、訪問系サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与は介護保険事業報告の月報に基づく仮集計。

【概要】	
○要介護認定者数が計画値を下回った影響から、サービス量も全体として同程度に計画を下回っている。 一方、通所リハビリテーションや短期入所生活介護は認定者数の対計画値比以上に計画を下回った。	
○地域密着型サービスは全体として計画値を下回った。特に、看護小規模多機能型居宅介護や地域密着型通所介護は大きく下回った。	
○介護予防サービスは介護予防支援や介護予防短期入所療養介護、福祉用具貸与が大きく計画値を上回った。 ○訪問看護は要介護・要支援の両方とも計画値を上回った。	
【分析】	
○全体として短期入所サービスが計画値を下回っており、また、通所リハビリテーションは計画との乖離が顕著となっている。	
訪問看護が計画を上回っているが、訪問によるリハビリテーション需要の増によるものなのか、注視する必要がある。	
○新柄コロナウイルス感染症の影響については、令和2年3月サービス提供分について通所系サービスが一部利用減、訪問系サービスが一部利用増となっており、令和2年度に向けて影響を注視する必要がある。	

施設整備	単位	計画値 (a)	実績値 (b)	率 (b/a)	備考
介護老人福祉施設（累計）	床	38,324	38,039	99.3%	・R2.3末竣工ベース ・地域密着型介護老人福祉施設を含む ・R2.3.1指定
介護老人保健施設（累計）	床	20,414	20,273	99.3%	
介護療養型医療施設（累計）	床	1,415	1,060	74.9%	
介護医療院（累計）	床	－	338	－	
施設計（累計）	床	60,153	59,710	99.3%	

※5 介護医療院は、「新設」のみを記載することとなり、介護療養型医療施設等からの転換による入所定員の増加分は記載していない。

【概要】 ○介護老人福祉施設、介護老人保健施設の施設整備はほぼ計画どおり進捗した。 ○介護医療院の整備は全て介護療養型医療施設又は医療療養病床からの転換によるもの。第7期計画期間中は介護医療院の新設は予定していない。介護保険施設全体の施設整備数はほぼ計画どおりである。 【分析】 ○介護療養型医療施設は2023年度末の廃止を見据え、今後、医療療養病床や介護医療院等への転換が進むことが考えられる。
